

## 六・二九宣言の意義とその政治理念

——日韓のパーセプションギャップを中心に——

佐藤 尋生

### はじめに

昭和六十四年一月七日午前六時三十三分。天皇陛下が崩御され、「激動の昭和」は幕を閉じた。いま昭和がまさに終わりを告げたとき、日本人は昭和史そのものを真剣に見つめ直している。

日本政府は一月八日の臨時閣議で、大行天皇の「大喪の礼」を二月二十四日、新宿御苑で国葬として行うことを正式に決定した。

総理大臣竹下登氏は、一九八八年二月二十四、二十五日の両日大韓民国を訪問し、第十三代大統領盧泰愚氏の就任式に参列した。

あれから一年、日本と韓国の現代史に特別に意義のある出来事を、我々はともに経験し、かつ、経験しようとしている。

韓国の不幸な歴史、「断絶と断絶の歴史」から、安定と繁栄の連続の歴史、第五共和制から第六共和制の出発。若

くて生き生きした希望にあふれる出発。

日本の激動の昭和史から新しい希望に満ちた「平成」の時代の出発。

いま日本と韓国は新しいスタート地点に立っている。

昭和の終焉と第五共和国の終焉を、ほぼ同じ時点で迎えた両国が、今後ますます協調し相互扶助の精神で接し会うならば、アジアはもとより世界の平和と繁栄に大きく貢献する、とともに国際社会の一員として、その地位の向上は著しく向上しよう。

韓国は日本人にとって一番近い「隣人」「隣国」でありながら、ともに「近くて遠い国」最も理解しにくい国と言われつづけてきた。昭和六十一年頃より韓国に対する空気が一変した。韓国について書いた往年の著作を絶版にするうごきが流行している。それでも安心ができなくて、神田界隈の古本屋から当該の先生の著述を買い占めてくるのが新手の恰好な学生アルバイト。だつてそうだろう。昨日までは韓国を、おくれた独裁国家の、この国の権力者は人さらいの寄り集りのと書きまくっていたのだから、韓国に対する空気が一変した今となつては放置しておくわけにゆかないのである。<sup>(1)</sup>

「韓国が日本を追い越す日」「韓国が日本を悲しむ日」等本がつぎつぎと出版され韓国ブームが日本に起きている。それは現在も根強く、昨年のソウルオリンピック（一九八八年）以後もブームは引き続いている。

韓国における六・二九宣言（一九八七年）が歴史上の画期的宣言として、政治史に永く記録されることは明確なことである。とともにそれ以上に宣言の内容を現実（実践）にすることにより、宣言のの歴史的意味は高まり続ける。

天皇陛下が即位後初めて国民の代表に会う「即位後朝見の儀」が平成元年一月九日皇居の宮殿「松の間」で国の儀

式として行われ、新天皇は「世界の平和、人類福祉の増進を希望」された。

ここに「平成」時代の原点が力強く刻まれ、希望溢れる新時代の幕あけが宣言された。

日本・韓国両国の関係は、今日多様な価値観の高まりや貿易不均衡の問題、技術移転に関する問題等複雑な問題を抱えている。しかしそれ以上に単純にして解決不可能な問題は「相互不信」「相互嫌悪」の問題である。

今や世界は国際協調の時代である。対立は結果として実りある両国関係の進展に貢献しないばかりか、むしろ負の政治である。

価値観の多元化は、それだけ両国間に価値の共有できる部分が広がること、価値観の共有が可能となることであり、真に価値観を共有し、友邦国家、親友として共栄共存が可能である。「不可解な国」「不可解な社会」「特異な民族」と言いあうのではなく相互信頼、相互理解により国際社会の一層の安全・発展に貢献する国家の建設とともに邁進しよう。

新しい年に心を新たに、お互いの国家・民族に誇りを抱いて、新しい国家の建設に自覚と責任を持って出発しよう。日本と韓国の真の友好関係を一層促進し、日本と韓国の関係、日本人と韓国人をよりよく理解しあい国際社会に貢献しうる立派な国家を建設しよう。

## 韓国政治史の転換と六・二九宣言

一、大統領直接選挙制に憲法を改正し、新しい憲法による大統領選挙を通して、一九八八年二月、平和的に政権の移譲を実施する。

- 二、自由な立候補と公正な競争が保障されるよう、大統領選挙法を改正する。
- 三、国民的和解のため金大中氏らを赦免・復権させ、また時局関連事犯を大挙釈放する。
- 四、国民の基本権を最大限伸長するよう制度的改善を促す。人権を侵害することのないよう、とくに留意する。
- 五、言論の自由を伸ばすよう、関連制度と慣行を画期的に改善し、言論の自律性を最大限保障する。
- 六、社会各部門の自治と自律を最大限保障する。地方自治制と大学の自律化および教育自治制を早急に実現する。
- 七、政党の活動を保障し、対話と妥協の政治風土を造成する。
- 八、明るく清らかな社会建設のため、思い切った社会の浄化措置を研究する。庶民生活を侵害する犯罪を除去し、  
社会の非理と矛盾を果敢に是正する<sup>(2)</sup>。

一九八七年六月二十九日、ソウル市内の民正党事務所に盧泰愚代表委員が午前八時五十分到着、代表委員室に康容植代表委員補佐を呼んで相談。同九時六分「特別宣言」これが有名な「六・二九民主化宣言」である。

これを受けて七月一日、全斗煥大統領の特別談話が発表され、この中で全大統領は与党民主正義党の盧泰愚代表委員が六月二十九日発表した大統領直接選挙制のための改憲など、事態收拾策について「私の考えと完全に合致するだけでなく、国民の間の大妥協と対話の基礎をつくることができると確信する」と述べ、盧代表の收拾案を全面的に受け入れるとの考えを内外に明らかにした。またこれと同時に「与野党が早い時期に、大統領直接選挙制に合憲して改憲が確定すれば、任期中に新憲法に従って大統領選挙を実施し、一九八八年二月二十五日に後任の大統領に平和的に政権を移譲する」と述べ、任期内に大統領直接選挙制への改憲を実施するとの考えを明確にした。こうして六・二九民主化宣言はその産声からたった三日間の間に政府、与党サイドから支持を受け、全野党はもとより、国民各層の驚

きの中で民主国家韓国の象徴であるかの様に急速に定着し、韓国憲政上始めての合意改憲へと大きく前進した。

「六・二九宣言」とその背景は幾重もの構造を持つものである。またその理念はそれまでの韓国の政治の特質であった権威主義体制の終焉と民主主義時代の開幕を高々とうたいあげたものであるとともに、四千二百万国民とともに、民主主義の新時代を切り開かんとする高邁な理想であって、盧泰愚氏自身の理想でもあり、韓国国民の自信と誇りの表われ、そのものである。

経済の飛躍的な発展やオリンピックの誘致の成功等めざましい業績があるにもかかわらず、北との関係で安保優先、共産主義に対する異状とも思える程の警戒等で韓国の持つ、潜在力や可能性が十分に発揮できない状況を、国民が望む民主改革の実現以外には「歴史の次の段階へ進むことが決してできないという冷厳な現実を、はつきり悟ることができました。」<sup>(3)</sup>と盧泰愚氏は確信を持って述べている。

経済発展と国家安保と社会安定がいくら大事だといっても、もはやその価値だけでは民主主義と代替することのできない段階にまで至っているということを、切実に認識<sup>(4)</sup>した結果や、国民との和合を大胆に計るという六・二九宣言の成立の動機として分析される。そして三つの「CY」LEGITIMACY（正当性）DEMOCRACY（韓国における民主主義の確立）DEPENDENCY（韓国のアメリカ、日本への従属性からの脱却）の実現へ向けて学生達<sup>(5)</sup>の要求と労働者の賃金格差の是正及び労働の対価としての公正で平等な賃金の要求等、経済発展に伴う若干のゆとりが生成した経済の民主化要求は、これまでの反共と安全保障一本やりの韓国の政治の見直しという視点にまで昇華された。

政府の正当性の問題は、一九六〇年四月十九日、李承晩大統領が学生を中心とした全国的規模の国民勢力によって同月二十六日倒され、第二共和制である尹潽善大統領の時代を経て、一九六一年五月十六日朴正熙政権の成立、朴少

将は若手軍人による軍事クーデタにより軍事革命委員会発足、同年七月三日国家再建最高会議議長に就任、以後十八年間に亘り政権の座にあり、一九七九年十月二十六日側近の部下金載圭中央情報部長の凶弾に倒れて政権は崩壊、國務總理崔圭夏氏が大統領権限を代行、同年十二月二十一日大統領就任、一九八〇年九月一日全斗煥国家保衛非常対策委員会常任委員長、第十一代大統領に就任。一九八一年二月二十五日選挙によって正式に大統領に選出され、第五共和国大統領に就任し、七年間の任期中国内経済の驚異的な躍進、オリンピック誘致、日本とは一九八三年一月十一日中曾根総理大臣の訪韓、一九八四年と九月六日全斗煥大統領の訪日と「日韓新時代」の招来という業績を残されたが、朴正熙政権及び全斗煥政権とも政権当初の過程が異常なものであっただけに、政権に対する国民や諸外国政府の理解が、暗く陰湿、不透明とされ、朴政権、全政権とも、政権の正統性（Legitimacy）が常に問題にされ続けた。

民主主義に関連して、谷野作太郎アジア局審議官著、アジアの昇龍——一外交官のみた躍進韓国——、（昭和六三年十月世界の動き社）を参考に以下述べる。

「私は韓国におりまして、よく日本の学生運動の歴史をもう少し勉強しておけばよかったと思いました。昨今では大使館の職員はとくに、労働問題、労働紛争問題について日本も大変な時期がございましたから、そういったことについていろいろ質問も受けるようです。日本で学生運動が非常に燃えさかったときも私も大学にいましたけれども、その後あれが急速に収まっていったのは、日本の社会が豊かになったからだということがよく言われます。たしかにそういうことも大いに関係があるのだと思います。しかしそのようなことに加えて日本の場合それぞれ立場の違う人がおりますし、学生のような純粋な向きもあるわけですねけれども、そういったそれぞれの立場の人たちの思いといえますか、主張といえますか、そういうものを吸収していく、非常にいい仕組みが社会の

中にそれなりにある。それが民主国家ということなんだと思いますけれども、毎朝、新聞を開けてみましても、おおよそ政府の施策をよく書いてくれてる新聞は一つもないわけでございます。ああいうものを見てなんとなく自分たちの思いやフラストレーションがそこに反映されておって、救われたという気持ちになれるのではないでしょうか。また、いろいろな政党がございますし、政治活動も活発でございます。労働者については労働組合もある。そういう目で見ますと、やはり韓国は日本と違います。昨今でこそ民主化の風が吹いておるとさきほど申し上げましたし、新聞報道も大変自由になったようですけれども、私どもがおりました時には、新聞・ラジオ・テレビ一つにいたしましても大変窮屈な指導を受けた紙面作りでございました。労働組合の方も、いろいろ制限ばかりが多い。他方韓国も間違いなく豊かになりますし、世銀の総会など重要な国際会議を主催する、やがてオリンピックというように国際的にも開かれて来ておりますし、中国やソ連といった社会主義の国の関係ももつとよくしたいといっております。そういう中で学生たちも例えばマルクスのテキストぐらい読んでみたいということになってきて、韓国の社会は非常に多様化してきている。そういう状況の中で、そういったいろんな価値感を持った人たちの気持ちをもう少しうまく上げていく仕組みが必要なのかなと思います。これはナマイキな言い方かも知れませんが、非常に面白い政治学のテーマのようでもございまして、そのためにはどういう政治の仕組みがよりよいかといったことをめぐっての論文も出はじめております。さきほど申し上げた議院内閣制がいいか、それらもこの点と無関係ではございませんで、ひとところのような反共と安保一体やりの韓国から、若干ゆとりが出てきた韓国にあった政治体制、社会の仕組みというものがどういうものであるべきかということ、今韓国の中にあつた政治体制、社会の仕組みというものがどういうものであるべきかということは、今韓国

の中でも非常に論議が盛んな点でございます。

他方、ここでもう一つ申し上げて置かなければいけないと思いますのは、さきほど日本の学生運動が終息していったと述べましたが、韓国は日本にない非常に不幸な状況を背負っているという点であります。それは何かと言いますと、北朝鮮の存在でございます、やはり三十八度線のちよつと北に上がれば平壤があるわけですから、国の安全保障というものも真剣に考えなければならぬのです。日々の北からの脅威というものが市民の間でも話題になるような厳しい状況でございます、そういう中でやはり民主化をやらねばならぬ、といひましてもなかなか日本のように百パーセント自由というわけにはいかないという苦しさが施政者側にはあるというところも、是非理解してあげなければならない点だと思っております。ですから、いわゆる韓国の民主化の問題をそういう現実を全く忘却して評論家的立場で、他人事のようにしたり顔で言うのは、私はあまり好きではないという<sup>(5)</sup>ことも併せて申し上げておきたいと思ひます。」

韓国はこれまでの現代政治史を展望すれば判る様に常に国の「安全」と民主主義国家の建設に努力を重ね、その速度においては種々の説もありましょうが、国民の気も遠くなりそうな時間と大きなエネルギー、多くの犠牲の上に今日立派な大韓民国が存在する。

日本における防衛費の論争に、GNPの1%上限論がその「基準」としてよく議会やマスコミの論調として大手を振っている。

一パーセントという数字はGNPの伸びやGNPそのこと自体が予測の域を出ず、結果的には真の防衛上から必要性があるか否か、の議論はされないうままに、予算獲得の事務上の技術だけが向上するおかしな一面が現われている。



日本の防衛は、日本を取りまく世界の「政治情勢」や「環境」によって左右され、それは日々刻々と変化しているものであつて、それがG N Pの一パーセントの予算で防衛できるのであれば何等問題がないが、仮にその半分で防衛が可能であれば、それなりの議論が必要であり、またその反対の場合だつて十分考えられる。

韓国の場合は先に述べたとおり、北朝鮮と三十八度線を境に、自由主義陣営の最前線にあつて、G N Pの六パーセントを国防に当てていると特殊な状況にあり、日本のような評論家的な一パーセント論の様な平和な議論が存在する余裕やジャーリズムの全てを悟りきつたような、すこし自由ぼけした論議は成立しない。

したがつて韓国の野党と呼ばれる政党でさえ、日本社会党や日本共産党の防衛費に対する主張を聞いたならば、怒りを通りこして、啞然とするかもしれない。

韓国における民主主義の回復は、独立以来の国民の強い要望であり、不幸にして四十数年間の歴史の積み重ねの結果である。

韓国の政治・経済・文化の独自性や民族自決権はもとより、先に述べた、民主主義の根本的、基本的要件であり、国の繁栄や発展は、他の国に「依存」したり、「従属」する関係であつてはならない。

「六・二九宣言」は韓国憲政上の一大転換期に、実に絶妙のタイミングで「登場」し、民主主義の原理どおり国の政治を運営するという高い理想の下に、韓国社会の新たな活力源として、「生命力」と「躍動感」の満ち満ちたものとして、韓国民及び世界の人々に拍手を持って迎えられたのである。

盧泰愚著、「普通の人びとの時代」（サイマル出版会）によれば「わが民族は長い間、少なくとも四つのかなしみを抱いて生きてきました。天刑ともいうき貧しさと飢えによる悲しみ、したがつて学ぶことができない悲しみ、続けざ

まにこうむった強大国の侵略による悲しみ、そして国の主人として堂々と暮らせなかった悲しみがそれである」。

「六・二九民主化宣言は、単に格調高さや政策的美文から発想されたものではなかったのです。それは歴史の不幸と同居した、多くの悲しみの中から、まるで火山の爆発にも似た魂の火柱であったのです。

「六・二九宣言」の最も貴重な果実は与野党合意による憲法改正です。と盧泰愚氏自身が告白している様に、いままでの政権押しつけ型の改憲ではなく、例えば、一九五二年の抜粋改憲、一九五四年の四捨五入改憲、一九六九年の抜き打ち三選挙とても国際社会に評価される様なものではなく、韓国政治の後進性をアピールするような憲政史から決別し、卓越したそして新鮮な出発を憲政上にくっきりと記したのであり、一九八七年十月二十七日、与野党間で合意された大統領直選制・改憲案は国民投票九十三・一％という高い支持を得て成立した。

最後に「六・二九宣言」は盧泰愚ひとりのものでは決してなく、国民の要請と歴史の要求に沿ってでてきた産物なのです。

あの偉大な四・一九（一九六〇年の革命）民主理念は不幸にして実現できませんでした。が、二十七年を経た今日、「六・二九宣言」に接木され、新憲法の前文として甦りましたという盧泰愚大統領の言葉のように、近代国家大韓民国の憲政史上、永遠に語り継がれ、数多くの成果をあげられんことを心より期待致します。

## 日韓パーセプションギャップ

日韓共同世論調査（朝日新聞社・東亜日報社）一九八八年五月二十五日・二十六日―一九八八年五月二十・二十一日実施の「国民生活と対外意識について」の第二回目（第一回目は一九八四年）調査結果による高麗大学教授崔相龍

氏の分析によると、例えば日本では、韓国について「経済は発展したものの、貧富の差が大きく、政治も不安定な国」とみている。一方韓国では、日本を「経済大国ではあるが、他の国に対して激しい経済侵略を行っている」と見ている。また日本人は韓国よりもソ連を嫌っており、韓国人の場合はソ連よりも日本の方がさらに嫌いという相違はあるものの、日韓両国は今なお、相互に嫌悪しあっていることが明らかになった、と分析されている。

日韓関係の現状への評価については、韓国人の五八%、日本人の四〇%が「うまくいっていない」と答えている。その最大の理由として、両国民とも「国民感情」をあげている。

第二に、これまでの意識調査ではほとんど表われてこなかった、いくつかの点が目をひく。なによりも私を驚かせたのは、日本の皇太子ご夫妻の韓国訪問について聞いた質問に対し、日本人の場合は五五%、韓国人で四四%という高い比率の替成があつたことであるとし、韓国人の大部分が、現天皇に対しては否定的な評価を下しているのに対して、皇太子の韓国訪問については肯定的にみている。として、このことは、日韓両国の関係改善にとって望しい「信号」となるかもしれないとも分析され。

また南北朝鮮統一の展望では、日本人の六九%、韓国人の四四%が、その可能性について悲観的である。その理由として、日韓両国民がこぞって指摘したのが、「韓国と北朝鮮では政治体制が違いすぎている」という点であつた。ここで注目しなければならないのは、このところ韓国国内で統一に向けての議論が盛り上がっているにもかかわらず、多くの韓国人もまた、現実としては「統一の難しさ」を認識していることである。

日本人は七割という高率で、朝鮮半島の統一を「不可能」と答えている。はたしてこれは日本人の現実的な認識の結果なのか。それとも、日本人の多くが朝鮮半島の統一を「望んでいないことの反映なのか」催教授大変気になると

述べている。

日本の先進技術を韓国が導入することについては、韓国人の五〇%、日本人の五四%がその促進を支持しており、日韓両国民が意外にひらかれた姿勢をみせていることも、特記されている。第三に、日本での「韓国ブーム」は、なんといいってもソウルオリンピック開催によるものだろう。ソウルオリンピックに興味を持つ人は、韓国では八八%、日本では七九%に達している。「オリンピックの開催が韓国の国際的な地位や評価を高める」と回答した人が韓国八六%、日本七四%と、期待の大きさがうかがえる。

以上の調査結果から、催教授としては、今後の韓国関係は「楽観も悲観もできない」という一種奇妙な展望をするしかないと総括され、日本と韓国の間には、今なお歴史的な国家感情の「壁」が厳として存在している。しかしその一方で、両国民は現実認識や未来への展望について、現実を踏まえて判断しているようだ。結局、双方とも偏見を持っているが、そうした偏見も両国の努力によって克服可能と考えており、日韓関係の将来は決して暗くはないと思うと述べている。

そして最後に一点警戒しているのは、両国民の間で目立っている「民族主義的ムード」が相互尊重に基づいた成熟した両国関係の発展を妨げることになりはしないかという点である。

またこの日韓共同世論調査の日本側の意識調査の分析をされた田中明拓教授は、双方が相手側に対して抱いている印象・認識が前回と全くといっていいほど変わっていないと分析され、たとえば、「日本といえば何を思い浮かべますか」という質問に、韓国人は歴史に根ざす「三十六年間の植民地略奪」を始めとして、日本人にはきびしいイメージをいくつも挙げる。

一方「韓国といえば……」と問われた日本人は、もうすぐソウルオリンピックということで、それを一位に挙げているものの、その次には前回同様「キムチ、韓国料理など食べ物」「民族衣装、踊り、文化」といった天下太平のイメージを並べている。このことは相手に対して「もっと知りたいこと」とか、「どんな感じを持っているか」といった質問に対する答えについても同様で、四年前とほとんど変わらない。もっとも一つだけ、注目すべき違いが出ている。それは「日韓の関係は現在うまくいっていると思うか」という問に対して、「うまくいっている」と答えた韓国人が、前回の五〇％から今回は半減していることであり、（日本人の方はほとんど変わらない）これについては、いろいろな解釈があるが、先に述べた変わらぬ韓国人の日本観を考えると、私には四年前の高い数字の方が異常であって、今回はむしろそれに対する揺り戻しが来たのだ、と思われる。前回の調査は、全斗煥大統領（当時）の訪日後まもない時であり、日韓関係をバラ色として語られていた例外的な時期に行われたから、あのような高い数字が出た——と考えた方がよいと分析されている。

いずれにせよ、日韓関係というワクのなかでの日韓は、互いに関心の強度・方向を異にしながら、それぞれ相手に対する見方・考え方の型を形成している。ここでの両者は、かけ離れた異質分子同士であると分析され、これに対して、日韓関係というワクを離れた、相手と直接関係のない項目に現れる両者はまことによく似ている。「労働時間を延ばしても収入を望むか」「収入よりも労働時間の短縮を望むか」「子供の進学に関すること」「盧泰愚政権下、民主化が進むと思うか」という問題の至るまで、日韓の回答者は実に似た答をしている。と分析され、さらに「生活には満足だが政治には不満」といいながら、物質的にも心理的にもかなり共通な条件にもかなり共通な条件を担って生きている者同士とし、日韓関係というワクを超えた状況の下なら、おそらく共通の言語も生まれやすいのであろうし、

日韓の間に生産的な話し合いの可能性は条件つきながらも認められている。

韓国はいま猛烈なスピードで変わりつつある。高い経済成長を享受する一方で、伝統的な秩序がどんどん崩壊している。政治もまた、広範な国民参加が要求されている。

着々進む社会の同質化、変化の進度が予想以上に早く、韓国のインテリ層の把握を越えようとしていると指摘されている。

日韓の共同意識調査で特に感じるのは、両国の歴史的関係による、潜在的な嫌悪感である。

戦後、韓国が独立を回復してから四十一年、日本との間の国交正常化から二十四年、その間には実にいろいろなことがあった。

日本人は元来刺激的なもの、直接的な表現をさけていこうとする習性がある。このことが時には大きな政治問題として世界のニュースとして紙面を飾る場合が多々ある。

感情の行き違いが発生させた歴史歪曲事件等がひとつのよい例であった。

「侵略」と「進出」の用語の問題である。日本では「八月十五日」を一般に「終戦記念日」とよんでいて、けっして「敗戦記念日」とは言わない。また「占領軍」を「進駐軍」と呼び、このことが大きな社会問題や政治問題になったことがないのも現在までの歴史が証明している。

しかし韓国では事情が大きく違ってくる。日本の終戦の日である「八月十五日」は解放の日（解放された日）、光が回復した日、「光復節」である。

光復節では日本軍の残虐行為が語り継がれ、戦後四十数年たった現在でも「恨」は薄れてはいない。当然そこから

「日本許すまじ」との韓国人の声が全国津々浦々に響き渡るわけである、これに対して日本は広島・長崎に投下された原爆についてさえ「原爆許すまじ」とは言っても投下した米国を許すなという論調は少しも聞えてこないわけである。

同じアジアという地域に生活し、中国文化を導入し、（同じ漢字を持つ両国が）アジアの文化を共有しているはずの両国が、ただ一つ歴史を共有していないのではないかとさえ思える。

歴史歪曲事件も日本がことさら歴史を歪曲したり、事実を覆い隠した事実さえなく、結果は日韓両国の歴史の特殊性や文化の違いから生じた文化摩擦そのものである。

歴史教科書の記述の問題、金大中事件等の複雑で解決にまどった問題もありましたが全てがスッキリかたずいたわけでは決してありません。またいつの日にか、思わぬ小さな発言によって、再燃するかも知れません。

しかし今日では、日韓閣僚会議も定期的に開催されており、また多方面での実務関係も年々緊密化されており、日韓の相互理解は確実に前進している。

一九八四年九月六日、全斗煥大統領は羽田空港でのステートメントで次のように述べたのであります。

「東洋の古い諺に『松の木が茂れば柏の木が悦ぶ』というのがあります。日本がこのように世界の大国として立派に発展したのに対して、最も近い隣人として私はわが大韓民国の全国民と共に心から慶賀してやみません。つい最近までよく韓日関係を『近くて遠い国』と表現してきました。……私は、本日、韓日関係の遠かった部分を筏に乗せて流してしまい、『近くてさらに近い韓日関係』と今日と明日の歴史に展開するため、貴国を訪れました。」と表明されました。大韓民国の大統領の最初の公式訪問での言葉です。それほどまでに両国間には相互不信、相互

嫌悪が根強く、この問題の解決こそ急務であることの何よりの証左でありましょう。

よく日韓の問題の起きるたびに引きあいに出される例として、「お互いに望遠鏡の両端から相手を見ている関係」がございます。がこれは韓国は日本を実像より大きく、そして日本は韓国を実像より小さく評価（見る）しあっていることが、現実の問題をより複雑にしている様な点が過去に数多く見受けられる。

今日ソウルオリンピックを東洋的手法で大成功させた韓国の評価は実像以下に見ることなど日本人はもとより世界の人々の中にさえ見出すことはないものと考えます。

日韓におけるパーセプションギャップは、あの不幸な戦争の結果生じることはあっても、教育やジャーナリズムの頑迷さからひき起こされる事のないよう、言論の自由の保障された今日の社会において、十分なる注意と配慮、そして「相互不信」から「相互信頼」、「相互嫌悪」より「相互理解」の関係を堅固なものに発展させることこそ、「第六共和制」の時代の課題であり、「平成」時代の新しい出発点でなければならない。

#### 注

- (1) 小室直樹『韓国の呪い』六一・四・三〇 光文社 十六頁
- (2) 盧泰愚著 鄭淳日訳 『普通の人々の時代』一九八七 サイマル出版会 一二頁
- (3) 前掲書 二二頁
- (4) 前掲書 二二頁
- (5) 前掲書 五四―五六頁